



# おきぎん 経済研究所

NEWS RELEASE

“地域のことは地域で考えよう”

〒900-0013 那覇市牧志1丁目3番45号、3階 電話 (098) 869-8711

2026年3月30日

各 位

株式会社 おきぎん経済研究所

【スポット調査】

2026年度賃金動向について

※ お気づきの点、不明な点などがございましたら、ご遠慮なく下記までご連絡ください。

・担当：上門

問い合わせ先：(電話：098-869-8711 ファクシミリ：098-869-2200)

メール：oei-corp@okinawa-bank.co.jp)

現場主義とお客さまからの信頼

## 【スポット調査】2026年度賃金動向について

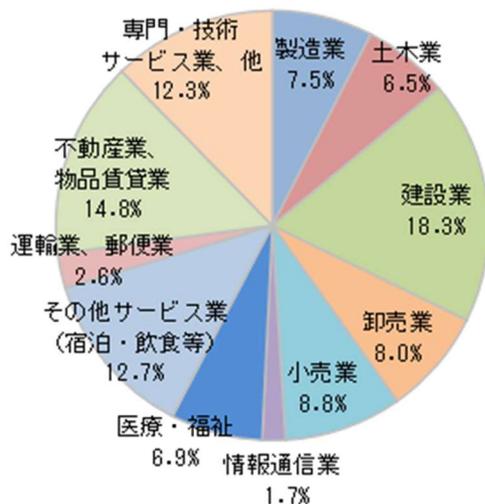
### 要旨

- 本調査は、県内企業における賃上げ実施予定や今後の動向等について実態を把握することを目的に実施しました。
- 2026年度（令和8年度）の賃上げ実施予定について、「引き上げ予定」は48.2%、「検討中」は32.7%、「実施しない」は18.1%となりました。他社が実施した「2026年度の賃金動向に関する企業の意識調査（全国調査）」と比較し、慎重な姿勢がうかがえました。
- 賃上げ実施予定について、業種別にみると「引き上げ予定」と回答した割合が最も高い業種は【卸売業（67.6%）】となり、次いで【運輸業、郵便業（66.7%）】、【小売業（63.4%）】などと続いています。従業員規模別の結果をみると、「引き上げ予定」と回答した割合は、「100人以上」が73.7%と最も割合が高くなりました。一方、「1～4人」は25.0%と最も割合が低くなりました。
- 賃上げ実施予定の内容について、「ベースアップ（64.0%）」の割合が最も高く、次いで「定期昇給（35.2%）」、「賞与（一時金）の増額等（20.2%）」などと続いています。
- 賃上げ実施を予定する理由について、「従業員の定着率向上のため（62.7%）」の回答割合が最も高く、次いで「物価動向に応じた対応のため（42.5%）」、「従業員の採用のため（24.1%）」などと続いています。一方、賃上げを実施しない理由は「今年度の業績が不十分（26.2%）」の回答割合が最も高く、次いで「同業他社の動向をみて（25.0%）」などと続いています。
- 実施予定の賃上げ率について、「2～3%未満」は27.0%と最も割合が高く、次いで「1～2%未満」の26.5%、「3～5%未満」の24.7%などと続いています。「5%以上」の回答割合は11.8%とおおよそ8社中1社となり、5%以上の賃上げの難しさが確認できます。
- 2026年度（令和8年度）の採用予定について、「ある」の回答割合は44.9%、「不足が発生した際に検討」は28.0%、「ない」は27.1%となりました。業種別にみると、「ある」と回答した割合が最も大きい業種は【情報通信業（75.0%）】となり、次いで【運輸業、郵便業（66.7%）】、【小売業（58.5%）】などと続いています。また、採用予定と賃上げとの関係については、関連性はみられない結果となりました。

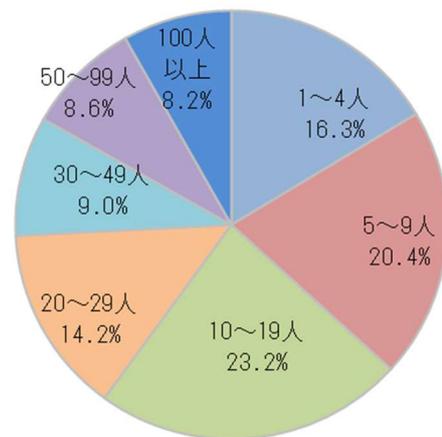
## 1. 調査概要

- (1) 調査目的：県内企業における賃上げ実施予定や今後の動向等について、実態を把握することを目的に実施しました。
- (2) 調査実施期間：2026年2月中旬～3月中旬
- (3) 調査対象：県内企業 465社回答
- (4) 調査方法：WEBアンケート調査（回答者：代表者 55.9%、役員・管理職 21.5%、総務・経理 21.7%、その他 0.9%）
- (5) 業種・従業員構成：アンケート回答企業の業種や従業員構成は下記の通りです。

回答企業の業種構成



回答企業の従業員規模構成



※本調査の集計結果について、小数点第二位以下を四捨五入しており合計が一致しない場合があります。  
※回答数が少ない業種等はデータに偏りが発生するため、精度が低くなることに留意が必要です。

### <参考>賃上げに関する概況

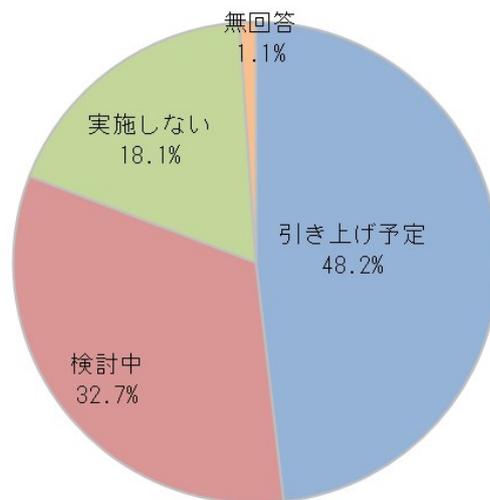
- ・ 内閣府の政策態度として、「経済財政運営に当たっては、デフレ脱却を確かなものとするため、経済あつての財政との考え方に立ち、賃上げと投資が牽引する成長型経済を実現していく」とされています。
- ・ 沖縄県においても、県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化を実現するため、国・県・経済団体・金融機関・労働者団体の共同で「適切な価格転嫁及び賃金の引き上げの推進により地域経済の活性化に取り組む共同宣言（パートナーシップ構築宣言）」を発出しています。
- ・ 賃上げにより適切な賃金が従業員へ還元されることで、消費拡大により経済の好循環へと繋がると考えられます。

## 2. 2026年度（令和8年度）の賃上げ実施予定について

### (1) 全体の回答結果

【2026年度（令和8年度）の賃上げ実施予定について、1つ選択ください】という設問について、「引き上げ予定」は48.2%、「検討中」は32.7%、「実施しない」は18.1%となりました。「引き上げ予定」と「検討中」を合わせると80.9%となり、8割以上の企業が賃上げを検討している結果となりました。一方、「実施しない（18.1%）」と回答した企業は5社の内1社程度の割合となりました。

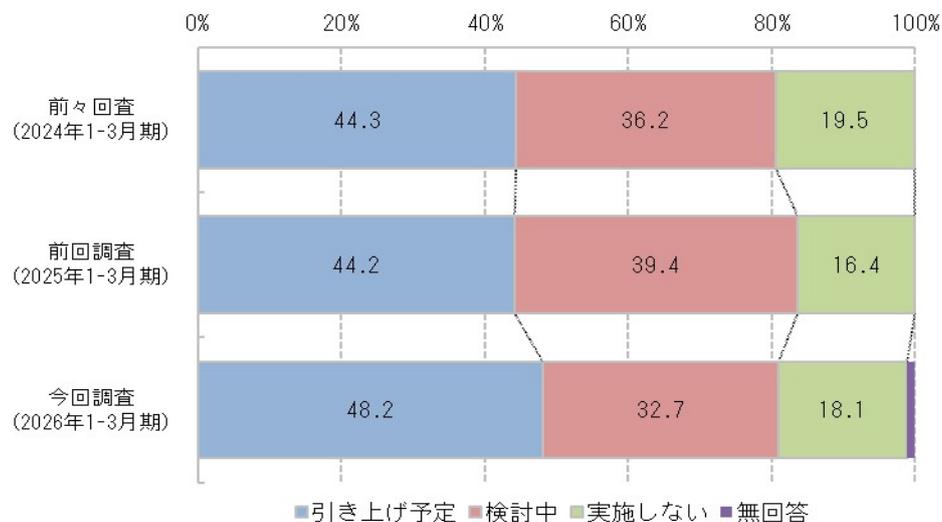
【全体】2026年度（令和8年度）の賃上げ実施予定（n=465）



### <参考>

前年（2025年1-3月期）に行った同調査と比較すると、「引き上げ予定」と回答した企業の割合は4.0ポイント増加、「検討中」は6.7ポイント減少、「実施しない」は1.7ポイント増加しました。

【参考】過去調査との比較※

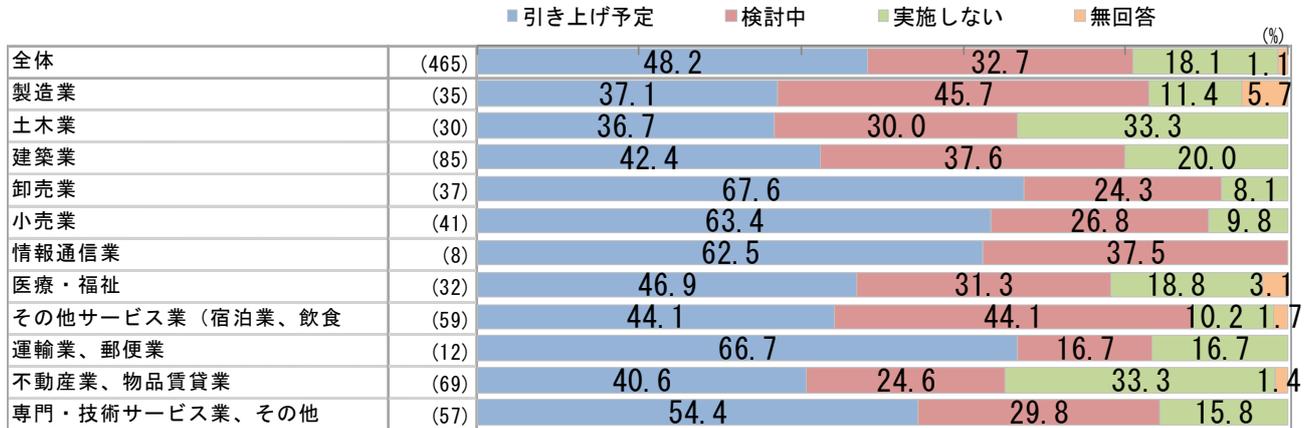


※調査対象社や対象社数等は異なります。

## (2) 業種別の回答結果

業種別の結果をみると、「引き上げ予定」と回答した割合が最も高い業種は【卸売業（67.6%）】となり、次いで【運輸業、郵便業（66.7%）】、【小売業（63.4%）】などと続いています。

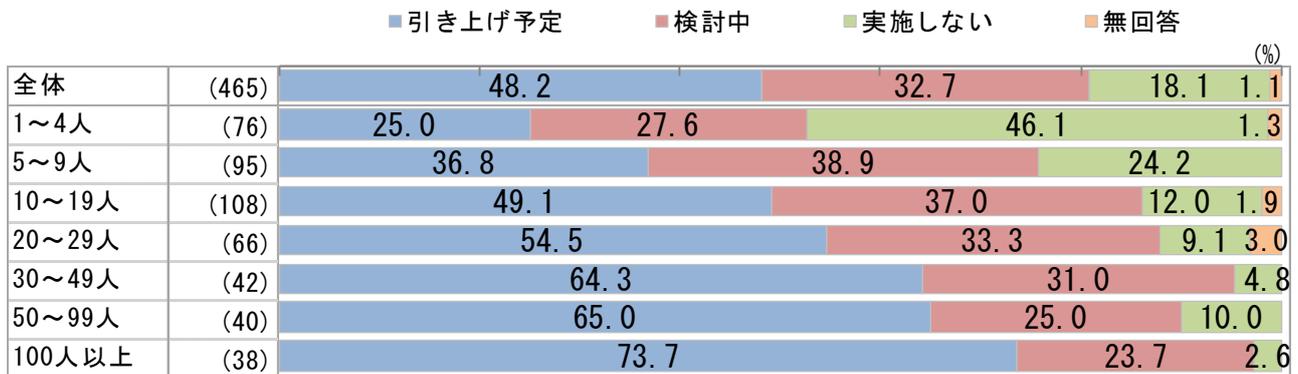
【業種別】2026年度（令和8年度）の賃上げ実施予定（n=465）



## (3) 従業員規模別の回答結果

従業員規模別の結果をみると、「引き上げ予定」と回答した割合は、「100人以上」が73.7%と最も割合が高くなりました。一方、「1～4人」は25.0%と最も割合が低くなりました。

【従業員規模別】2026年度（令和8年度）の賃上げ実施予定（n=465）

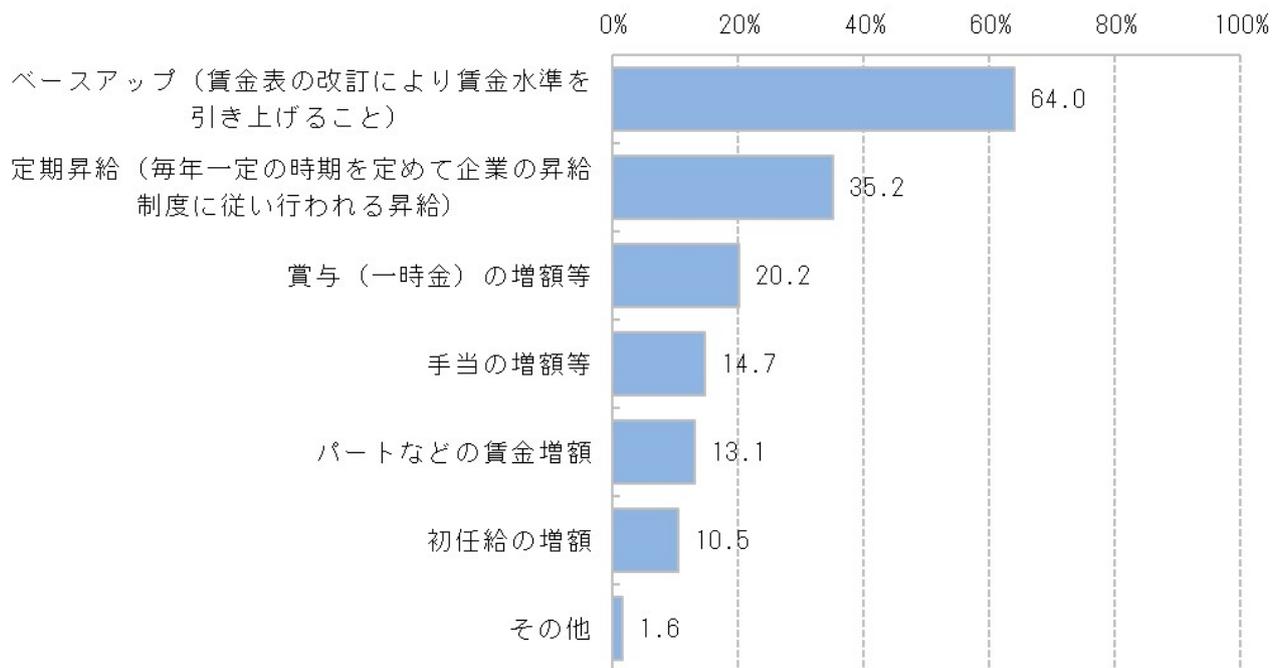


### 3. 賃上げ実施予定の内容について

#### (1) 全体の回答結果

【賃上げ実施予定の内容について、選択ください ※複数回答可】という設問について、「ベースアップ (64.0%)」の割合が最も高く、次いで「定期昇給 (35.2%)」、「賞与 (一時金) の増額等 (20.2%)」などと続いています。

【全体】2026年度（令和8年度）の賃上げ実施予定（n=381）



※ “2. 2026年度（令和8年度）の賃上げ実施予定”において「引き上げ予定」、「検討中」と回答した企業を対象。

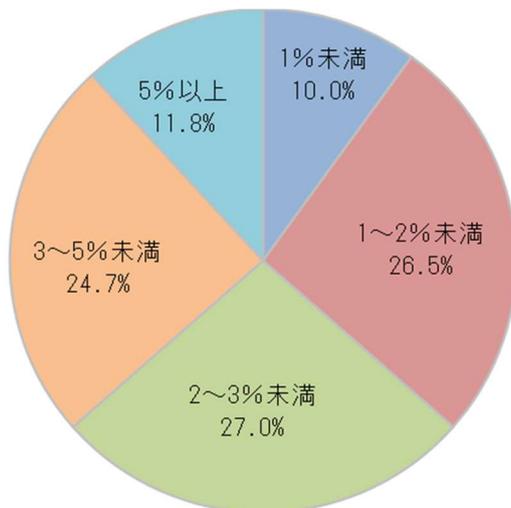
定期昇給	: 一定期間勤務し、一定の条件を満たした労働者の基本給額について、定期的に増額することがあらかじめ労働協約、就業規則等で定められているもの。但し、会社の業績による
ベースアップ	: 会社の賃金表や賃金テーブルを書き換え、全社員の賃金を一律に引き上げること
賞与（一時金）	: 夏・冬・期末等に支給される支給額が確定していない一時金（ボーナス）

#### 4. 賃上げ予定率について

##### (1) 全体の回答結果

【2026年度（令和8年度）の賃上げ予定率について、1つ選択ください】という設問について、「2～3%未満」が27.0%と最も割合が高く、次いで「1～2%未満」の26.5%、「3～5%未満」の24.7%などと続いています。一方、「5%以上」の回答割合は11.8%とおおよそ8社中1社となり、5%以上の賃上げの難しさが確認できます。

【全体】2026年度（令和8年度）の賃上げ予定率（n=381）

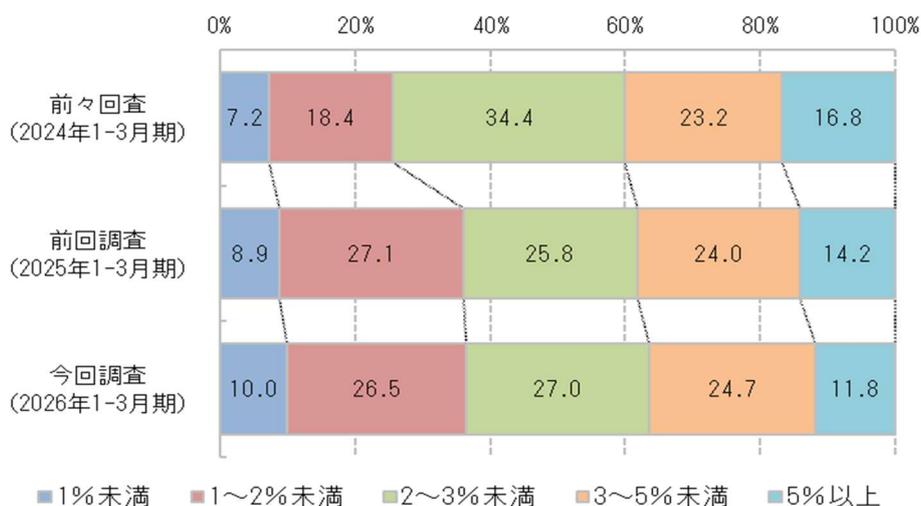


※ “2. 2026年度（令和8年度）の賃上げ実施予定”において「引き上げ予定」、「検討中」と回答した企業を対象。

##### <参考>

前年（2025年1-3月期）に行った同調査と比較すると、「5%以上」と回答した企業の割合は2.4ポイント減少しました。

【参考】過去調査との比較※



※調査対象社や対象社数等は異なります。

## (2) 業種別の回答結果

業種別の結果をみると、「5%以上」と回答した割合が最も高い業種は【不動産業、物品賃貸業 (32.6%)】となっており、賃上げに積極的な様子が窺えます。一方、「1%未満」と「1~2%未満」を合わせると【建築業（建築業の売上が大きい）(52.9%)】が最も高く、次いで【その他サービス業（宿泊業・飲食等）(45.2%)】などと続いています。

【業種別】2026年度（令和8年度）の賃上げ予定率（n=381）

		1%未満	1~2%未満	2~3%未満	3~5%未満	5%以上
全体	(381)	10.0	26.5	27.0	24.7	11.8
製造業	(31)	9.7	22.6	25.8	25.8	16.1
土木業	(20)	5.0	40.0		40.0	10.0
建築業	(68)	14.7	38.2	23.5	17.6	5.9
卸売業	(34)	5.9	14.7	32.4	35.3	11.8
小売業	(37)	2.7	27.0	35.1	24.3	10.8
情報通信業	(8)	12.5	25.0	25.0	25.0	12.5
医療・福祉	(26)	19.2	19.2	26.9	26.9	7.7
その他サービス業（宿泊業、飲食等）	(53)	9.4	35.8	26.4	22.6	5.7
運輸業、郵便業	(10)	20.0	10.0	30.0	40.0	
不動産業、物品賃貸業	(46)	10.9	13.0	13.0	30.4	32.6
専門・技術サービス業、その他	(48)	6.3	25.0	31.3	25.0	12.5

※ “2. 2026年度（令和8年度）の賃上げ実施予定”において「引き上げ予定」、「検討中」と回答した企業を対象。

## (3) 従業員規模別の回答結果

従業員規模別の結果をみると、「5%以上」と回答した割合は、「1~4人（29.3%）」が最も高くなりました。また、「1%未満」と「1~2%未満」を合わせると「1~4人」が44.0%と最も割合が高く、次いで「5~9人」の40.3%となっています。従業員規模が大きい事業所において、賃上げ率は高くなる傾向がありますが、一部の小規模事業者の賃上げ率が高い結果となりました。

【従業員規模別】2026年度（令和8年度）の賃上げ予定率（n=381）

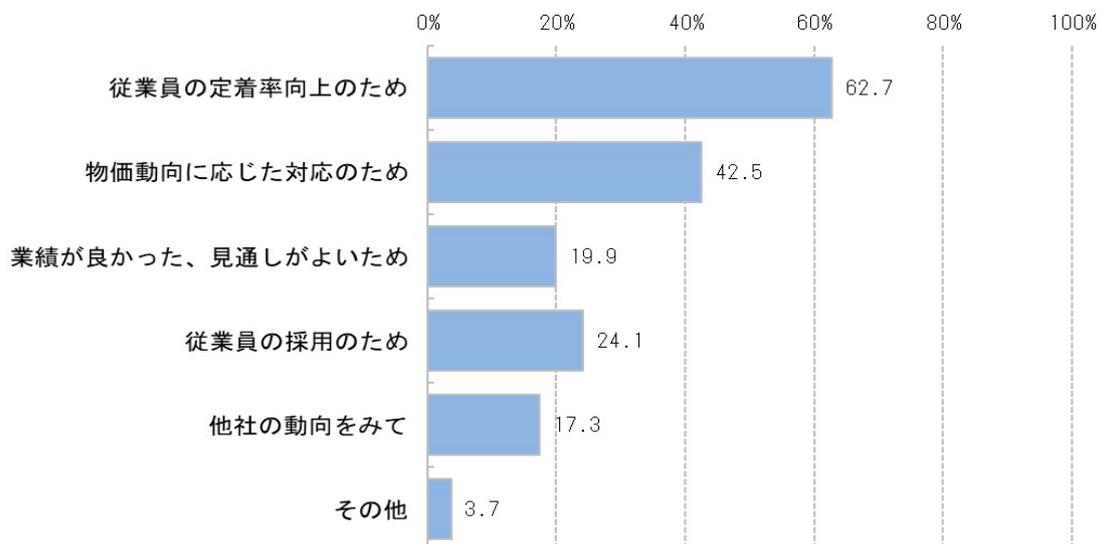
		1%未満	1~2%未満	2~3%未満	3~5%未満	5%以上
全体	(381)	10.0	26.5	27.0	24.7	11.8
1~4人	(41)	22.0	22.0	17.1	9.8	29.3
5~9人	(72)	16.7	23.6	23.6	26.4	9.7
10~19人	(95)	7.4	32.6	27.4	18.9	13.7
20~29人	(60)	11.7	25.0	21.7	35.0	6.7
30~49人	(40)	2.5	30.0	35.0	20.0	12.5
50~99人	(36)	2.8	22.2	41.7	27.8	5.6
100人以上	(37)	2.7	24.3	29.7	37.8	5.4

※ “2. 2026年度（令和8年度）の賃上げ実施予定”において「引き上げ予定」、「検討中」と回答した企業を対象。

## 5. 賃金の引き上げを予定する理由（実施しない理由）について

(1) **【賃金の引き上げを予定する理由について選択ください（複数回答可）※】**の設問について、「従業員の定着率向上のため（62.7%）」の回答割合が最も高くなり、次いで「物価動向に応じた対応のため（42.5%）」、「従業員の採用のため（24.1%）」などと続いています。

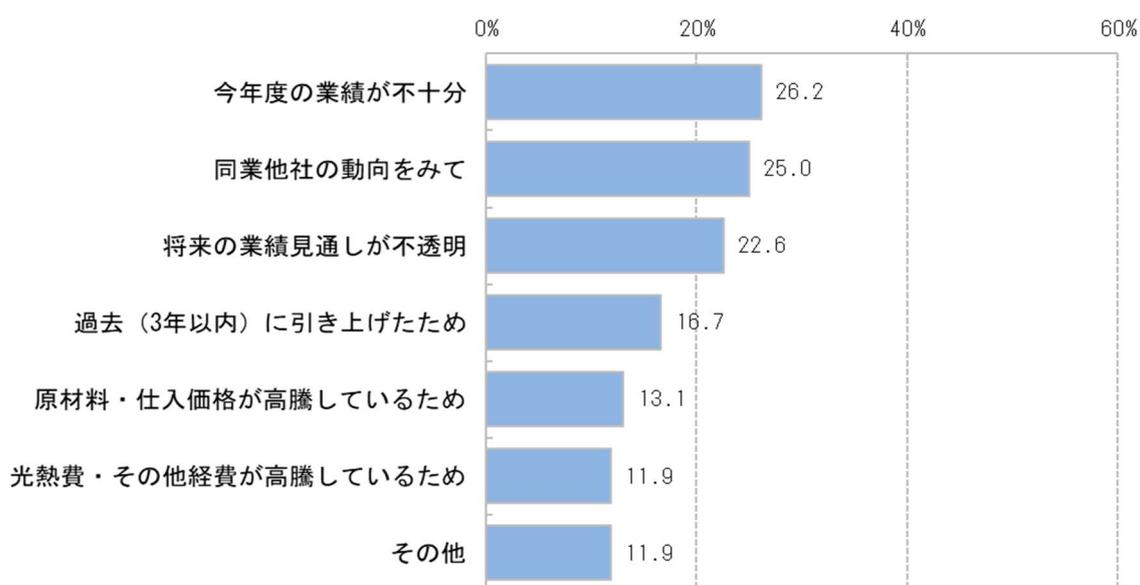
賃金の引き上げを予定する理由（n=381）※



※ “2. 2026年度（令和8年度）の賃上げ実施予定”において「引き上げ予定」、「検討中」と回答した企業を対象。

(2) **【賃上げを実施しない理由について選択ください（複数回答可）※】**の設問について、「今年度の業績が不十分（26.2%）」の回答割合が最も高くなりました。次いで、「同業他社の動向をみて（25.0%）」などと続いています。

賃上げを実施しない理由（n=84）※

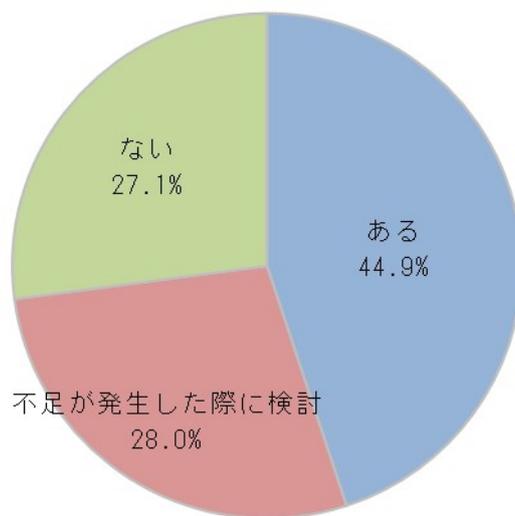


※ “2. 2026年度（令和8年度）の賃上げ実施予定”において「実施しない」と回答した企業を対象。

## 6. 2026年度（令和8年度）の採用予定について

(1) **【2026年度（令和8年度）に採用予定はありますか（パート・アルバイト等含む）】**の設問について、「ある（44.9%）」の回答割合が最も高くなり、半数以上の企業が新規採用を予定している結果となりました。

【全体】2026年度（令和8年度）の採用予定（n=465）



### (2) 業種別の回答結果

業種別の結果をみると、「ある」と回答した割合が最も大きい業種は【情報通信業（75.0%）】となっており、次いで【運輸業、郵便業（66.7%）】、【小売業（58.5%）】などと続いています。

【業種別】2026年度（令和8年度）の採用予定（n=465）

		■ある	■不足が発生した際に検討	■ない	(%)
全体	(465)	44.9	28.0	27.1	
製造業	(35)	51.4	28.6	20.0	
土木業（土木業の売上が大きい）	(30)	36.7	23.3	40.0	
建築業（建築業の売上が大きい）	(85)	45.9	20.0	34.1	
卸売業	(37)	40.5	35.1	24.3	
小売業	(41)	58.5	24.4	17.1	
情報通信業	(8)	75.0		25.0	
医療・福祉	(32)	34.4	46.9	18.8	
宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育・学習支援業	(59)	47.5	39.0	13.6	
運輸業、郵便業	(12)	66.7	16.7	16.7	
不動産業、物品賃貸業	(69)	29.0	24.6	46.4	
専門・技術サービス業、その他	(57)	50.9	24.6	24.6	

### (3) 採用予定（不足の際に採用したい）の人材の回答結果

採用予定が「ある」または「不足の際に検討」と回答した企業へ、「採用予定（不足の際に採用したい）の人材を選択ください（複数回答可）」の設問を設けました。全体では「中途採用（経験者）（67.0%）」を予定している企業割合が最も高くなりました。次いで、「パート・アルバイト・嘱託（48.4%）」、「中途採用（未経験者）（32.4%）」などと続いています。

【業種別】（採用予定がある、または不足の際に採用したい）の人材（n=339）



※ “6. 2026年度（令和8年度）の採用予定について”において「ある」、「不足の際に検討」と回答した企業を対象。